

# 日・土協力の新時代に向けて

山口 洋 一<sup>1)</sup>

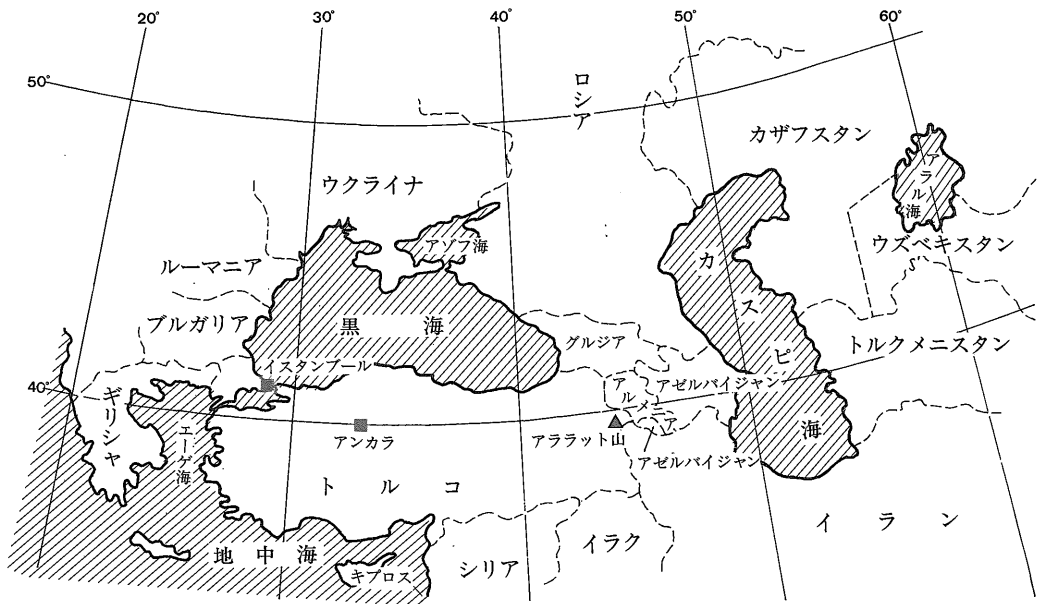
百年有余に亘る良好な日・土友好の歴史を通じて、様々な交流や協力が両国間で積み重ねられて来たが、最近においては、こうした中で、鉱物資源分野における協力関係も順調に進展している。ところが、このように好ましい発展を遂げてきた日・土関係は、今まさにひとつの新たな段階に差しかわろうとしている。このような重要な時期に、地質ニュースの本号でトルコを特集することとなったのは誠に時宜を得た好企画であり、編集責任の方々のタイムリーな発想に先ず敬意を表したい。

そこで、本稿においては、日・土関係が現在如何なる転機にあり、今後一体如何なる関係になって行くのかを考察して見ることと致したい。鉱物資源分野でのトルコとの協力関係が日・土関係全体の枠組みの中に位置づけられることは言うまでもなく、これからこの分野でのトルコとのお付き合いをしてい

く上で、この全体的枠組みは十分念頭に置かなければならない。先ず、何故日・土関係がこれまでと異なった新たな時代への区切り目を迎えているのかと言う点であるが、その背景には、冷戦終結後の今日の世界に於けるトルコの位置づけが大きく変わってきていると言う事実がある。

## トルコ世界の中心としてのトルコ共和国

先ず一番顕著な変化は、70年以上もの間、鉄のカーテンに遮られて交流ももてずいたトルコ系の人達の世界が突如としてトルコ共和国の回りに再現したことである。カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンといった旧ソ連の中央アジア・コーカサスの共和国はいずれも民族的、文化的、言語的に共通性を持



第1図 トルコ付近略図

1) 駐トルコ日本大使

キーワード：トルコ共和国, トルコ世界, 日・土関係

ったトルコ系の国であり、バルカンのボスニアやマケドニア、東欧のブルガリアなどにもトルコと縁の深い回教徒人口は少なくない。トルコとこれら周辺地域との間には強い同胞意識が存在し、種々の形で関係強化に向けての働きが始まっている。

特に、旧ソ連のトルコ系共和国はトルコをモデルにした国造りを目指しており、トルコはこれらの国々を支援すべく、相当無理をしてまで、懸命の努力を払っている。トルコのデミレル首相（現大統領）は「トルコ型国家建設に向けて歩み始めたこれら共和国は今や後戻り出来ない転換期に差しかかっており、ここで彼らの経済を安定させ得るか否かが決定的に重要となっている。この局面を乗り切れるか否かは、そこに今後の彼らの国造りの成否が掛かる程重要であり、今まさに時期を逸さずに彼らを支援することが大切となっている」として、日本にもトルコと相携えて支援を行なうよう呼び掛けている。

こうして、アンカラやイスタンブールは、今や人口5千8百万のトルコ共和国の都市であるばかりでなく、世界の新秩序の中で生まれたトルコ世界の中心としての観を呈している。そこにはこうしたトルコ世界の各地からやって来た沢山の留学生や実業家や政府関係の人達が行き交っており、トルコ世界の交流の拠点となっている。トルコの人達にとっても、この様な交流は数年前までは夢想だにし得なかったことであり、すっかり忘れてしまっていたほど疎遠になっていた自分たちの同胞が、鉄のカーテンが取っ払われてみると、忽然と現れてトルコ世界の再現となったのである。こうして再現したトルコ世界の中心としてのトルコ共和国の位置づけは、何よりも注目すべき大きな変化として、見逃すことが出来ない。デミレル首相はトルコ共和国も含めたトルコ世界の総体を「人口2億」としており、また「トルコとの経済関係は単にトルコ共和国のマーケットだけでなく、10億のマーケットとの繋がりをもつこととなる」とも述べている。

## 中東との関係における位置づけ

次に目をトルコの南の方に転じて、中東との関係におけるトルコの位置づけを見てみよう。

米・ソ対立の冷戦の時代には、中東においても冷戦構造が支配しており、アメリカ寄りの国とソ連寄



写真1 日本訪問の際、西垣海外経済協力基金総裁(左列中央側)と懇談するデミレル首相(中央、現大統領)。向かって右へチェティン外相、チャーラル国務相(当時)。

りの国とがそれぞれの立場を旗色鮮明にしつつ、その間で力の均衡が保たれ、冷戦の秩序が存在していた。ところが、今やこの冷戦秩序が崩壊し、不安定化の様相が強まっている。軍事的に腕っ節の強い国が湾岸の国を席卷する挙に出る様な危険が排除されず、現に先般のイラクによるクエートの侵攻が起った。

このように中東で不安定化の様相が高まっている中で、西側自由世界と基本的価値観を共有する安定勢力であるトルコの存在は、これまでも増して大変重要となっている。トルコは民主主義、自由、人権、市場経済と言った基本理念を西側自由世界と共有する安定した国家であるが、このような国の存在が中東の平和と安定のために、如何に重要かは先般の湾岸戦争でトルコが担った役割を見ても明らかである。

冷戦終結後の中東世界で、もうひとつ危惧の種となっているのは、イスラム原理主義の蔓延である。既に中東の多くの国でその傾向が現れている。これまで穏健な国とされていたエジプトやチュニジアですらその兆候が見られる。このような状況にあって、セキュラリズム国家の建前を確固として堅持しているトルコの存在は、中東全体に原理主義が蔓延するのを阻止する重要な働きをしている。

## トルコの役割の変化と日・土関係

このように、冷戦終結後の世界に於いてトルコの

占める位置づけが従来に比し格段に重要性を増して来たのに伴い、トルコの果たす役割も変わってきている。冷戦下、米・ソ対立の時代のトルコの対外関係は西側陣営の一員として、西側との協力を主軸としていた。ソ連の脅威を身近に感ずるトルコが西側協力一辺倒になるのは当然の成り行きであった。冷戦が終わった現在、トルコは西側協力の基本姿勢は変わらぬものの、よりグローバルな役割を担うに至っている。旧ソ連回教系共和国への支援を始め、中央アジア、コーカサス、バルカン、中東、北アフリカと言った周辺地域を中心に、世界の主要な国際問題に積極的貢献を果たすに至っている。

トルコと日本の関係は、1890年にオスマン帝国の特派使節一行が軍艦エルトゥールル号に乗って来る日本へやって来て以来、百年有余に亘る友好の歴史を有し、大変良好な関係を続けてきた。しかし、従来の関係はややムード的な友好関係で、十分な実体を伴ったものとは必ずしも言いがたい状況にあった。両国間の貿易や投資、人の往来の量的な大きさも両国の規模に見合ったレベルにはまだまだ達していない。しかし、トルコの役割がグローバル化する中で、その対外関係もアジアの方により大きな注目が注がれ、今や日・土関係をムードだけではなく、実体的に強化することに強い関心が払われている。殊に旧ソ連回教系共和国の支援を日・土相携えて行なうことは極めて効果的である。こうして日・土関係は今後いよいよ真に実体を備えた協力関係の時代に入って行くこととなる。

### トルコの重要性に対する日本側の認識

こうした折り、昨年12月にはデミレル首相が日本を公式訪問した。

デミレル首相はこの訪日において、宮沢総理始め日本の政府関係者に対しても、経済界の人達に対しても、プレスに対しても、トルコのこのような新たな位置づけと役割を説きつつ、日本との関係強化への熱意を示した。こうして日本側はトルコ世界の中心としてトルコを位置づけ、日・土関係を単に日本とトルコ共和国とのバイラテラルな関係でのみとらえるのではなく、トルコ世界全体の拠点としてのトルコを念頭に置いて考えるようになった。中東の安定勢力としてのトルコの重要性にも改めて認識を深



写真2 イスタンブル・ツツラの職業訓練センターの協力現場を訪問した著者(手前)

めた。このように、日本側が、冷戦終結後の世界におけるトルコの新たな位置づけと役割の重要性をはっきりと認識したことは今回のデミレル首相訪日の一番大きな成果だと言える。

日本は冷戦終結後の新たな時代において、世界が当面する重要な問題の解決に寄与すべく、経済面のみならず、政治面や人的貢献においても積極的な役割を果たして行こうとしている。このような基本姿勢に立った日本政府は、今回の首相訪日を通じて深めたトルコの重要性についての認識に基づいて、トルコとの関係強化に積極的な取組を見せている。

旧ソ連の回教系共和国への支援にも前向きな姿勢で臨んでおり、OECD(経済協力開発機構)における日本政府のイニシアティブが実って、本年1月1日から中央アジア5か国がDAC(開発援助委員会)の開発途上国リストに加えられることとなった。今後これら共和国への日本の政府開発援助もいよいよ本格化することとなるが、日本はその実施に当たり、トルコと緊密に連携、協力して行くこととなる。

カザフスタンとウズベキスタンの日本の大使館実館も本年1月に開設された。

トルコ輸銀のこれら共和国支援活動に力を合わせるべく、日本の輸銀からトルコ輸銀に融資を行なって欲しいとの要望についても検討が進められている。

日本の民間企業も旧ソ連回教系共和国に関心を向けており、日・土経済合同委員会は1993年4月にカザフスタン、ウズベキスタン及びトルクメニスタンに日・土合同の経済ミッションを派遣する計画を



写真3 金属鉱業事業団・MTA 共催の黒鉱セミナー開会式に臨んだ著者。右はギョズレル MTA 総裁。

進めている。

### 資源分野でのこれからの協力

こうして、日・土関係は新たな局面を迎え、トルコ世界の中心としてのトルコ、中東の安定勢力としてのトルコとの付き合いが始まらんとしている。

鉱物資源分野における協力関係も、この新たな日・土関係の一環として、今後ますます強化されて行くこととなろう。中央アジアやコーカサスのトルコ系共和国が石油、石炭、天然ガスと言ったエネルギー資源のみならず、金、銀、銅、亜鉛、錫、レアメタル等、金属鉱物資源も豊富な国であることを考えると、トルコ世界の中心たるトルコ共和国との協力がこの分野において、如何に重要であるかは自ずと明らかとなろう。しかも、これら周辺諸国は経済発展段階での立ち遅れが著しく、技術レベルもまだまだ低い水準にあり、そこには潜在的な開発の可能性を秘めた豊富な資源が地下に眠っている。従って、資源分野での日・土関係も、これからは日・土二国間の協力にとどまらず、両国が力を合わせて周

辺諸国の問題に取り組んだり、日本がトルコを拠点として、又はトルコの人達を通じて周辺諸国への技術移転を図ることが検討課題となろう。

更に民間企業レベルでは、日・土両国の企業が共同して、周辺諸国の地場企業とも組んで、中央アジアやコーカサスでの資源開発に乗り出すといった働きも当然活発になってくるであろう。

他方、トルコでは、これまでなおざりにされてきた鉱山開発に伴う環境問題や鉱山保安の問題が大きくクローズアップされており、この面での日本の協力が強く求められている。1992年に爆発事故を起こした黒海沿岸のゾングルダーク炭鉱に対する保安対策のための技術協力は既に始まっているが、こうした方面での協力は日本側としても今後大いに力を入れて行かなければならない。

---

YAMAGUCHI Yōichi (1993) : Japan-Turkey Relations towards New Era.

---



著者紹介 山口洋一氏(現トルコ日本大使)  
1960年東大卒，外務省入省。ユネスコ日本政府代表，国際交流基金総務部長，駐マダガスカル大使，金属鉱業事業団理事などを歴任し，1991年11月より現職。